

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																															
					財政健全化等	×	歳入総額	80,395,541	59,573,667	実質収支比率	13.1	12.5																																	
市町村名	戸田市		地方交付税種地	2-9	財源超過	○	歳出総額	75,829,949	55,347,469	経常収支比率 (※1)	(91.2)	(85.6)	標準財政規模	31,140,987	29,576,473																														
					首都	○	歳入歳出差引	4,565,592	4,226,198																																				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	481,686	527,595																																				
人口	令和2年国調(人)	140,899	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	4,083,906	3,698,603	財政力指数	1.25	1.24	公債費負担比率	8.0	8.1																															
	平成27年国調(人)	136,150		過疎	×	単年度収支	385,303	1,068,548																																					
	増減率(%)	3.5		山振	×	積立金	2,205,421	1,225,777																																					
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	141,033	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,584,181	1,333,921	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-																														
	うち日本人(人)	133,515		第1次	103	101	指数表選定	○	実質単年度収支	6,543						960,404																													
	令02.01.01(人)	140,642		第2次	0.2	0.2	基準財政収入額	24,109,895	22,793,431	基準財政需要額						19,188,450	18,436,289	標準税収入額等	31,140,987	29,576,473	経常経費充当一般財源等	28,192,854	26,899,537	歳入一般財源等	41,192,630	38,412,647																			
	うち日本人(人)	133,029			14,060	13,524																																							
	増減率(%)	0.3		第3次	23.0	23.6																					地方債現在高	26,218,783	24,484,966	うち公的資金	7,573,088	6,114,529	債務負担行為額(支出予定額)	14,234,014	11,305,508	収益事業収入	500,000	550,000	土地開発基金現在高	2,625,037	2,624,920				
	うち日本人(人)	0.4			46,929	43,756																																							
	面積(km ²)	18.19		76.8	76.3	積立金現在高																																				8,558,988	8,975,219	財政調整基金	5,763,278
人口密度(人/km ²)	7,746																																												
世帯数(世帯)	64,319																																												
職員の状況																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,218,783	24,484,966	うち公的資金	7,573,088	6,114,529																														
	市区町村長	1	9,700	ラスパイレス指数	一般職員		852	2,592,636	3,043	債務負担行為額(支出予定額)	14,234,014	11,305,508	収益事業収入	500,000	550,000																														
	副市区町村長	1	8,140		うち消防職員		141	417,219	2,959	土地開発基金現在高	2,625,037	2,624,920	積立金現在高	8,558,988	8,975,219																														
	教育長	1	7,460		うち技能労務職員	19	58,615	3,085	財政調整基金	5,763,278	6,142,038	減債基金	-	-																															
	議会議長	1	5,400		教育公務員	15	57,060	3,804	その他特定目的基金	8,558,988	8,975,219																																		
	議会副議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-																																					
	議会議員	24	4,500		合計	867	2,649,696	3,056																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	28,648,971	35.6	26,818,394	86.7	普通税	26,818,394	93.6	276,268	
地方譲与税	228,342	0.3	228,342	0.7	法定普通税	26,818,394	93.6	276,268	
利子割交付金	19,338	0.0	19,338	0.1	市町村民税	12,591,590	44.0	276,268	
配当割交付金	102,647	0.1	102,647	0.3	個人均等割	266,539	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	123,251	0.2	123,251	0.4	所得割	10,440,640	36.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	505,281	1.8	-	
地方消費税交付金	2,965,608	3.7	2,965,608	9.6	法人税割	1,379,130	4.8	276,268	
ゴルフ場利用税交付金	6,463	0.0	6,463	0.0	固定資産税	13,089,049	45.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,723,564	44.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	126,063	0.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,011,692	3.5	-	
自動車税環境性能割交付金	31,396	0.0	31,396	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	230,981	0.3	230,981	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	173,062	0.2	173,062	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	153,121	0.2	153,121	0.5	目的税	1,830,577	6.4	-	
自動車税減収補填特例交付金	15,955	0.0	15,955	0.1	法定目的税	1,830,577	6.4	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	3,986	0.0	3,986	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	18,612	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	1,830,577	6.4	-	
特別交付税	18,470	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	142	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	32,548,671	40.5	30,699,482	99.3	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	15,591	0.0	15,591	0.1	合計	28,648,971	100.0	276,268	
分担金・負担金	422,845	0.5	-	-					
使用料	751,963	0.9	1,044	0.0					
手数料	113,611	0.1	514	0.0					
国庫支出金	27,146,263	33.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,356,245	4.2	-	-					
財産収入	303,167	0.4	162,735	0.5					
寄附金	14,798	0.0	-	-					
繰入金	4,197,955	5.2	-	-					
繰越金	4,226,198	5.3	-	-					
諸収入	2,360,934	2.9	41,872	0.1					
地方債	4,937,300	6.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	80,395,541	100.0	30,921,238	100.0					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	358,223	0.5	-	358,223	
総務費	23,942,770	31.6	2,268,559	7,546,033	
民生費	25,604,163	33.8	255,149	11,932,612	
衛生費	3,867,917	5.1	-	3,327,841	
労働費	79,507	0.1	-	29,507	
農林水産業費	3,291	0.0	-	72	
商工費	780,946	1.0	-	577,269	
土木費	6,174,804	8.1	2,827,235	3,543,425	
消防費	1,894,267	2.5	168,857	1,802,900	
教育費	9,758,742	12.9	4,547,604	4,218,290	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,365,319	4.4	-	3,290,866	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	75,829,949	100.0	10,067,404	36,627,038	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28,141,826	37.1	15,674,418	14,894,417	48.2
人件費	8,195,462	10.8	7,490,352	6,769,875	21.9
うち職員給	5,339,220	7.0	5,034,912	-	-
扶助費	16,581,045	21.9	4,893,200	4,833,676	15.6
公債費	3,365,319	4.4	3,290,866	3,290,866	10.6
元利償還金	3,365,319	4.4	3,290,866	3,290,866	10.6
うち元金	3,203,483	4.2	3,129,354	3,129,354	10.1
うち利子	161,836	0.2	161,512	161,512	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	37,620,719	49.6	19,289,230	13,298,437	43.0
物件費	10,255,172	13.5	8,194,365	6,923,835	22.4
維持補修費	184,150	0.2	146,548	121,071	0.4
補助費等	20,432,892	26.9	5,232,905	4,128,543	13.4
うち一部事務組合負担金	775,189	1.0	775,189	546,135	1.8
繰出金	3,067,899	4.0	2,411,536	2,123,643	6.9
積立金	3,396,771	4.5	3,302,531	-	-
投資・出資金・貸付金	283,835	0.4	1,345	1,345	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,067,404	13.3	1,663,390	-	-
うち人件費	146,587	0.2	146,587	-	-
普通建設事業費	10,067,404	13.3	1,663,390	-	-
うち補助	3,229,888	4.3	76,900	-	-
うち単独	6,837,516	9.0	1,586,490	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	75,829,949	100.0	36,627,038	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

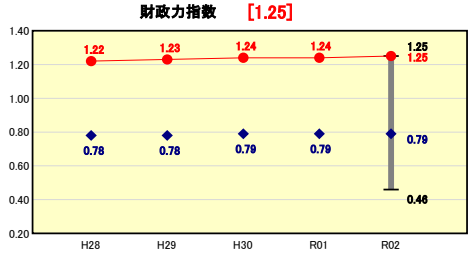
人口	141,033人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	133,515人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.19km ²		実質公債費比率	7.1%
歳入総額	80,395,541千円		将来負担比率	32.0%
歳出総額	75,829,949千円		市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3
実質収支	4,083,906千円		(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3
標準財政規模	31,140,987千円			
地方債現在高	26,218,783千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度 埼玉県戸田市

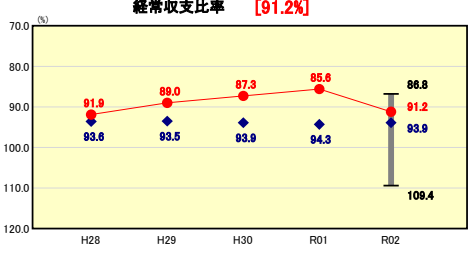
財政力



財政力指数の分析欄

東京都と隣接した立地等の要因から安定した固定資産税収入があり、市民税が伸びていることから、財政力指数は類似団体の平均を上回っており、これまで不交付団体を維持している。その一方で、全国平均を上回る人口増加率と出生率等による財政需要の増加も見込まれていることから、引き続き行政運営の効率化や歳入確保に努める。令和2年度については、令和元年度と比較し、0.01上昇した。

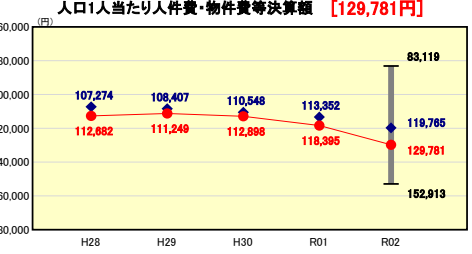
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

令和2年度においては、分母である法人市民税の減により経常一般財源である市税が減少したことに加え、分子である扶助費及び公債費等が増加したこと等により経常収支比率が増加した。今後も公共施設の建替え等による公債費の増加が見込まれることから、事業の見直しなどにより効率化を図り、比率の抑制に努める。

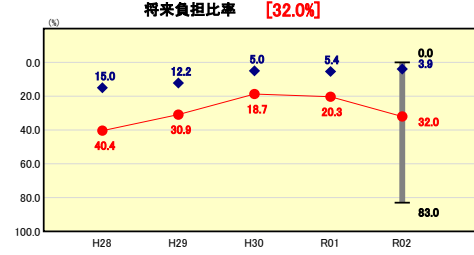
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等については、前年度と比較して11,386円増加し、類似団体の平均を上回っている状況となった。今後も質の高いサービスを行うと同時に、職員一人一人がコスト意識を強く持ち、一層の経費の縮減に努める。

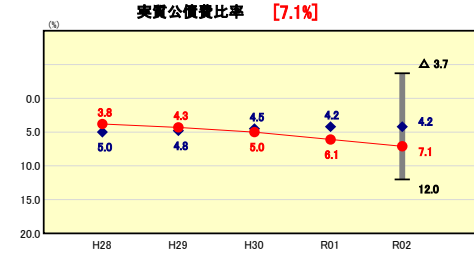
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、前年度と比較して11.7ポイント増加し、類似団体、県平均、全国平均のいずれもを上回っている。その要因には、一般会計等の地方債現在高、組合(蔵戸田衛生センター)の地方債償還に充てる市からの負担金見込額が増えたこと、分母となる充当可能基金が約6億円減少したこと等が挙げられる。引き続き、将来に過度な財政負担を残さない健全な財政運営に努める。

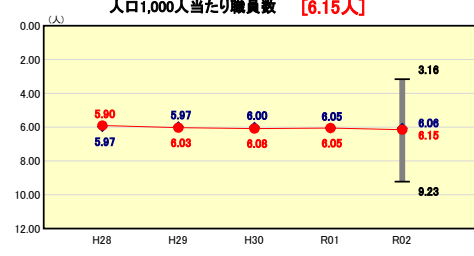
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、前年度と比較して1.0ポイント増加し、類似団体、県平均、全国平均のいずれもを上回っている。これは、消防本部庁舎南側隣接地用、スポーツセンター屋内プール新築工事等に係る起債や一部事務組合(蔵戸田衛生センター)における起債の償還が開始されたこと等によるものである。今後も公共施設の建替えによる公債費の増加が見込まれることから、世代間負担のバランスを図りながら、財源が起債に大きく偏ることのないよう、健全な財政運営に努める。

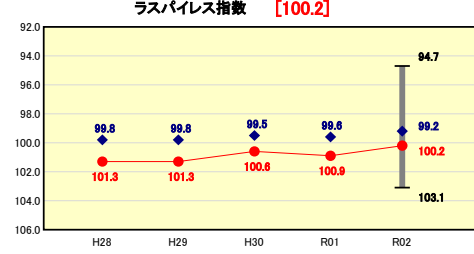
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数については、令和元年度から令和3年度を期間とする「戸田市定員管理計画」に基づき、令和2年4月1日の職員数919人を確保した。引き続き、大幅な事務事業の見直し、外部委託や指定管理の導入を図りつつ、本市における人口増加や長時間労働の改善等を考慮した上で、市民サービスの向上に向けた新たな事業展開に向けて、業務量に応じた適正な定数管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

本市は、若手の積極的な登用を進めていることから、若年層の職員比率が高く、同年代の国家公務員よりも昇任ペースが早い傾向があり、結果的にラスパイレス指数を押し上げることとなっている。今後も人事院勧告の内容や国、他の地方公共団体の状況等を総合的に勘案し、更なる給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

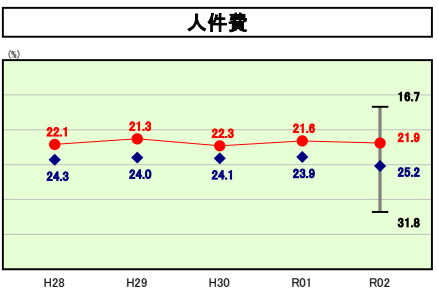
埼玉県戸田市

経常収支比率の分析

人口	141,033	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,515	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.19	k㎡	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	80,395,541	千円	将来負担比率	32.0	%
歳出総額	75,829,949	千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3	
実質収支	4,083,906	千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3	
標準財政規模	31,140,987	千円			
地方債現在高	26,218,783	千円			

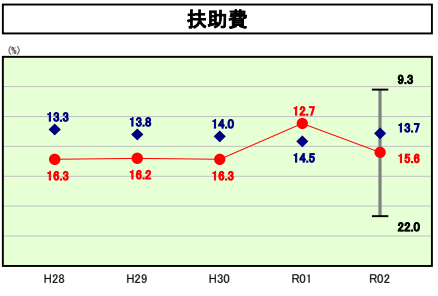
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



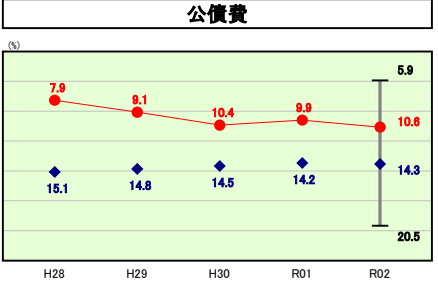
人件費の分析欄

人件費の比率は、類似団体平均、県平均を下回って推移しているが、給料の増加等により前年度と比較して0.3ポイント増加した。今後も引き続き、指定管理者制度の導入等、人件費関連経費全体について、さらなる適正化へ向けての取組みを進める。



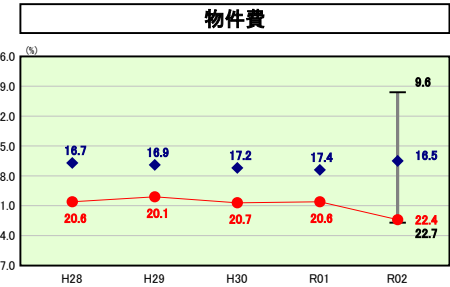
扶助費の分析欄

扶助費の比率については、前年度と比較して2.9ポイント増加し、類似団体平均、県平均をともに上回った。要因としては、医療扶助の約5.7億円の増等が挙げられる。子育て世代の多い本市においては、民間保育所の増設を行ったことに伴う児童福祉関連経費が引き続き見込まれるため、市単独事業について適宜見直しを図るなど、適正化に努める。



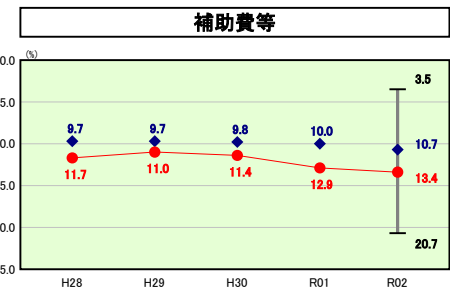
公債費の分析欄

公債費の比率については、元利償還金の増加により、前年度と比較して0.7ポイント増加した。また、前年度から引き続き、類似団体平均、県平均をともに下回っている。今後も公債費のさらなる増加が見込まれることから、引き続き計画的な財源の確保に努め、健全な財政の維持を図る。



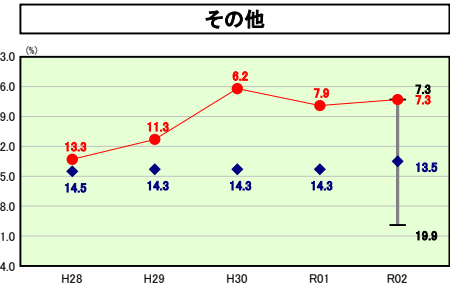
物件費の分析欄

物件費の比率については、前年度より1.8ポイント増加し、依然として類似団体、県平均をともに上回っている。要因には、老朽化等に伴う校舎の増改築等やGIGAスクール構想によるパソコン等情報機器の整備に係る小学校・中学校の備品購入費の増加が挙げられる。引き続きさらなる事務の効率化等の見直しを行い、適正化に努める必要がある。



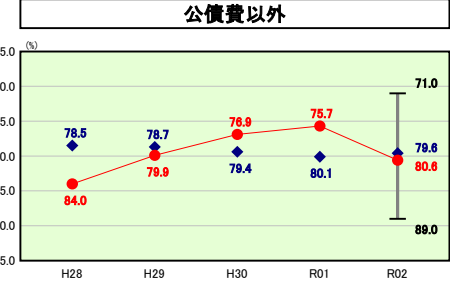
補助費等の分析欄

補助費等の比率については、前年度と比較して0.5ポイント増加し、類似団体、県平均を共に上回っている。主な要因として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた緊急支援策として国が実施した特別定額給付金支給事業や市独自で実施した小規模事業者等臨時給付金事業等による増加が挙げられる。



その他の分析欄

その他のものとしては、繰出金や維持補修費等があり、比率は前年度と比較して0.6ポイント減少した。主な要因として、国民健康保険事業への繰出金が2.3億円減少したことが挙げられる。引き続き事業の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

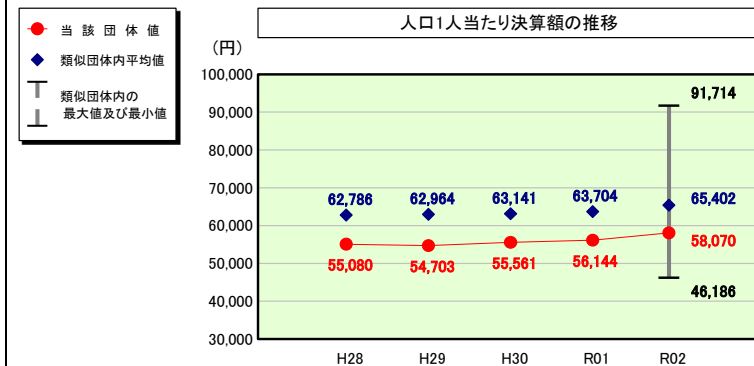
公債費以外のものの比率については、前年度より4.9ポイント増加し、類似団体平均、県平均、全国平均をともに上回っている。扶助費、物件費、補助費等においては、類似団体と比較した比率の差が大きいことから、今後も引き続き行財政改革を進めていくことにより上昇幅を抑制するように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

埼玉県戸田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

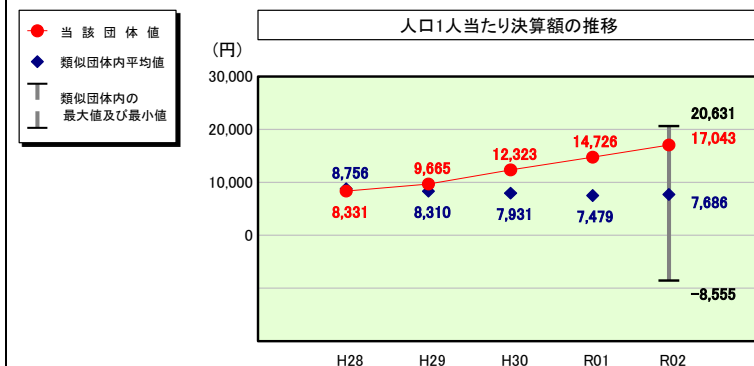
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,195,462	58,110	61,284	▲ 5.2
一部事務組合負担金(補助費等)	43,408	308	4,056	▲ 92.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	49,687	352	604	▲ 41.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	232,613	1,649	2,509	▲ 34.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	146,587	1,039	1,157	▲ 10.2
▲退職金	▲ 477,931	▲ 3,389	▲ 4,228	▲ 19.8
合計	8,189,826	58,070	65,402	▲ 11.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.15	6.06	0.09
ラスバイレス指数	100.2	99.2	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

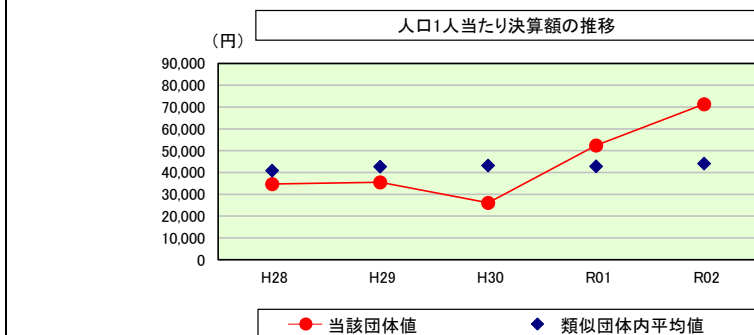


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,600,208	25,527	32,044	▲ 20.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	429,237	3,044	6,008	▲ 49.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,319	165	1,138	▲ 85.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	116,864	829	852	▲ 2.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 383,706	▲ 2,721	▲ 6,316	▲ 56.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,382,366	▲ 9,802	▲ 26,078	▲ 62.4
合計	2,403,556	17,043	7,686	121.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	4,774,561	34,770	▲ 34.1	40,879	▲ 7.7	▲ 26.4
うち単独分	3,376,955	24,592	▲ 36.6	24,087	▲ 7.9	▲ 28.7
H29	4,923,701	35,489	2.1	42,651	▲ 4.3	▲ 2.2
うち単独分	3,646,554	26,284	6.9	22,675	▲ 5.9	12.8
H30	3,644,851	26,106	▲ 26.4	43,226	1.3	▲ 27.7
うち単独分	1,768,194	12,665	▲ 51.8	22,622	▲ 0.2	▲ 51.6
R01	7,381,495	52,484	101.0	42,836	▲ 0.9	101.9
うち単独分	5,208,154	37,031	192.4	22,936	1.4	191.0
R02	10,067,404	71,383	36.0	44,161	3.1	32.9
うち単独分	6,837,516	48,482	30.9	23,644	3.1	27.8
過去5年間平均	6,158,402	44,046	15.7	42,751	0.0	15.7
うち単独分	4,167,475	29,811	28.4	23,193	▲ 1.9	30.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

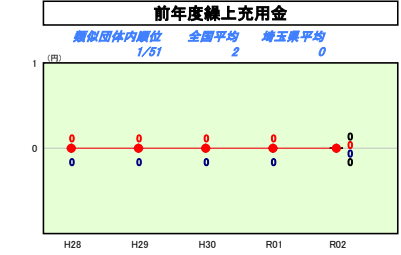
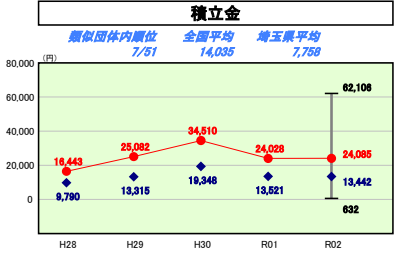
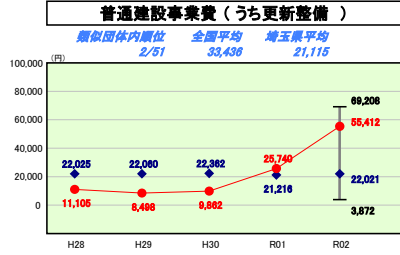
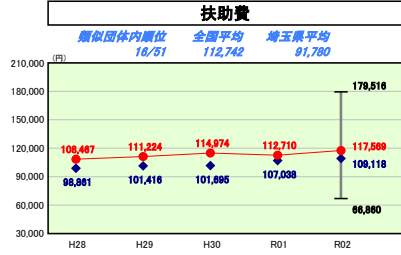
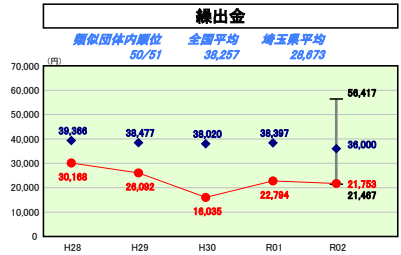
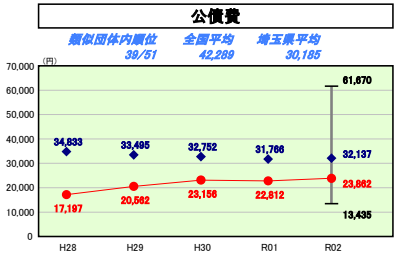
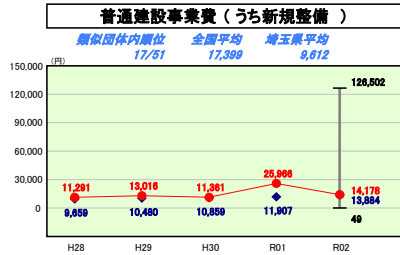
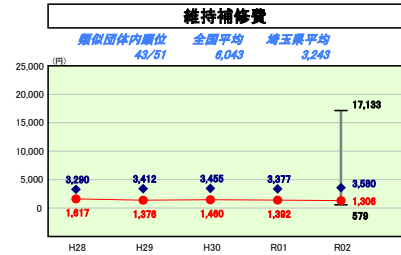
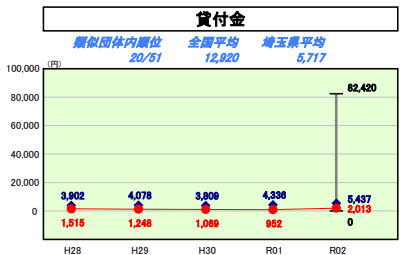
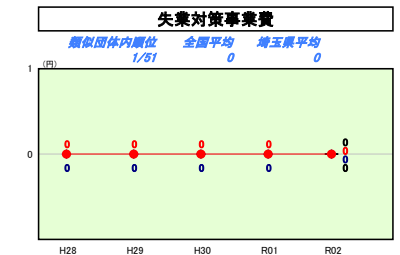
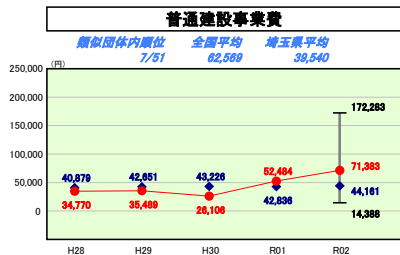
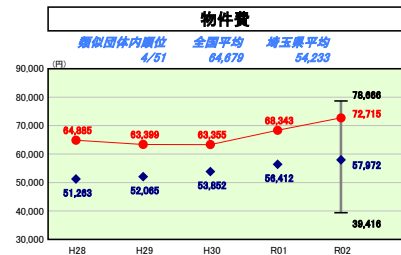
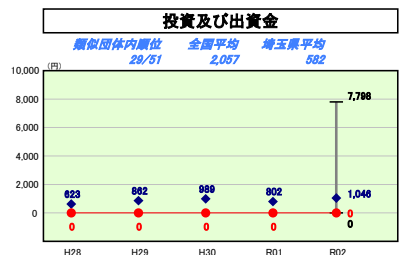
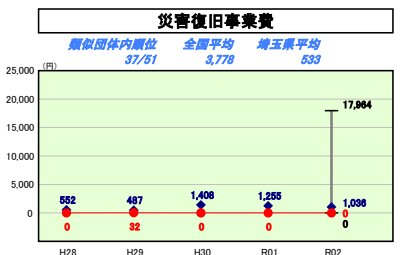
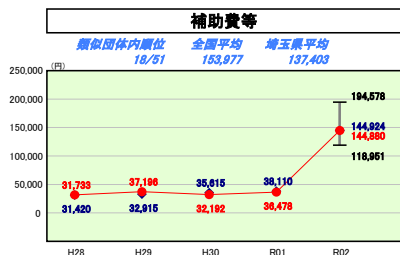
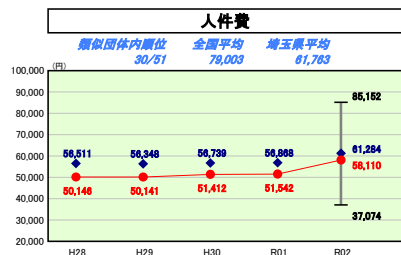
令和2年度

埼玉県戸田市

人口	141,033 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	133,515 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	18.19 km ²	実質公債費比率	7.1 %
入居総額	80,395,541 千円	将来負担比率	32.0 %
出居総額	75,629,940 千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実収支	4,083,006 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	31,140,987 千円		
地方債現在高	26,218,783 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

補助費等は、全体で最も決算額が大きく、住民一人当たり144,880円となっており、前年度と比較して大幅に増加している。増加の主な要因として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた緊急支援策として国が実施した特別定額給付金支給事業や市独自で実施した小規模事業者等臨時給付金事業等による増加が挙げられる。普通建設事業費については、平成30年度から3年度連続で増加しており、令和2年度は一人当たり71,383円となった。これは、戸田東小学校・戸田東中学校改築等(Ⅰ・Ⅱ期)、土地区画整理事業に係る補償金、文化会館改修工事費等の増が影響しているものである。公債費については、類似団体平均を下回った額で推移しているが、前年度と比較し1,050円増加している。通年で分析すると上昇傾向にあり、今後も老朽化した施設の大規模改修や建替えに係る起債に伴い、増加していくことが見込まれる。繰出金については、国民健康保険事業への繰出金の減等により、前年度と比較し減額となっており、引き続き極めて低い水準となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

埼玉県戸田市

人口	141,033 人(R3.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	133,515 人(R3.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	18.19 km ²	実公債費比率	7.1 %
総人口	80,395,541 千円	将来負担比率	32.0 %
総面積	75,829,949 千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
総人口	4,083,906 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
総面積	31,140,987 千円		
標準財政規模	26,218,783 千円		
地方債現在高			

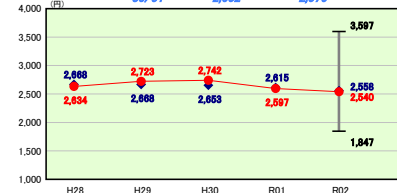


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

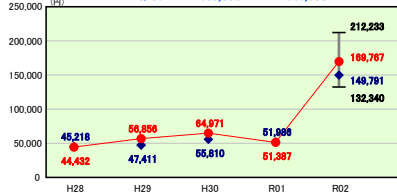
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

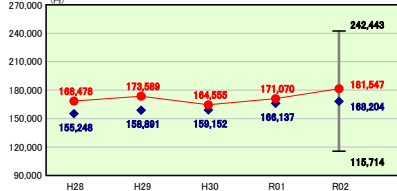
議会費
類似団体内順位 30/51 全国平均 2,802 埼玉県平均 2,076



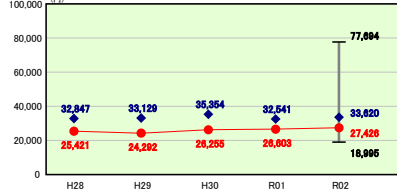
総務費
類似団体内順位 6/51 全国平均 157,834 埼玉県平均 141,158



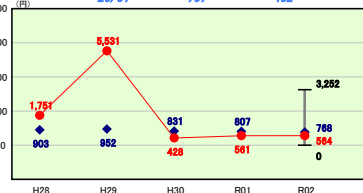
民生費
類似団体内順位 19/51 全国平均 177,387 埼玉県平均 145,314



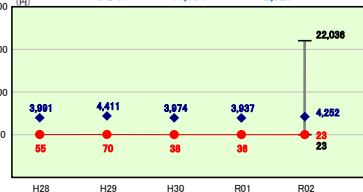
衛生費
類似団体内順位 36/51 全国平均 38,728 埼玉県平均 28,728



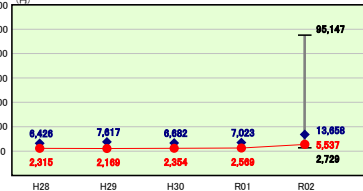
労働費
類似団体内順位 26/51 全国平均 767 埼玉県平均 402



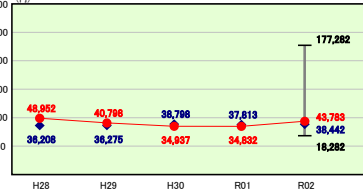
農林水産業費
類似団体内順位 51/51 全国平均 11,090 埼玉県平均 2,721



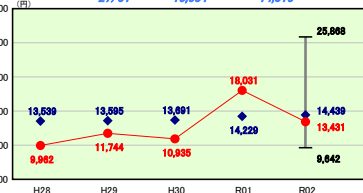
商工費
類似団体内順位 35/51 全国平均 24,735 埼玉県平均 11,433



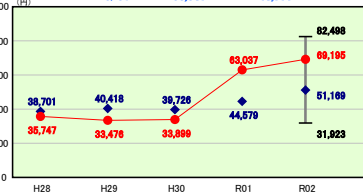
土木費
類似団体内順位 14/51 全国平均 51,880 埼玉県平均 35,978



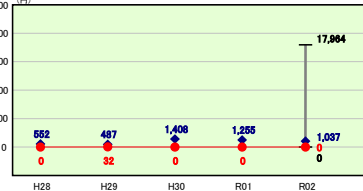
消防費
類似団体内順位 27/51 全国平均 15,634 埼玉県平均 14,015



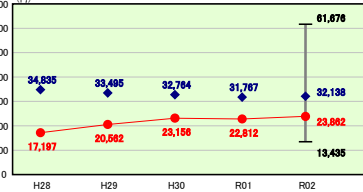
教育費
類似団体内順位 5/51 全国平均 63,987 埼玉県平均 48,777



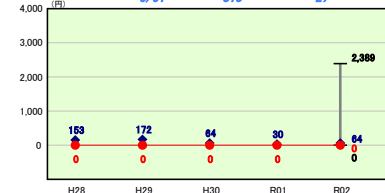
災害復旧費
類似団体内順位 37/51 全国平均 3,779 埼玉県平均 533



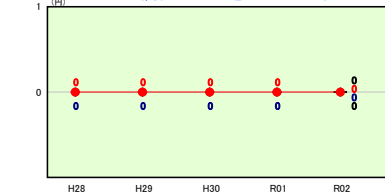
公債費
類似団体内順位 39/51 全国平均 42,337 埼玉県平均 30,190



諸支出金
類似団体内順位 5/51 全国平均 813 埼玉県平均 27



前年度繰上充用金
類似団体内順位 1/51 全国平均 2 埼玉県平均 0



目的別歳出の分析

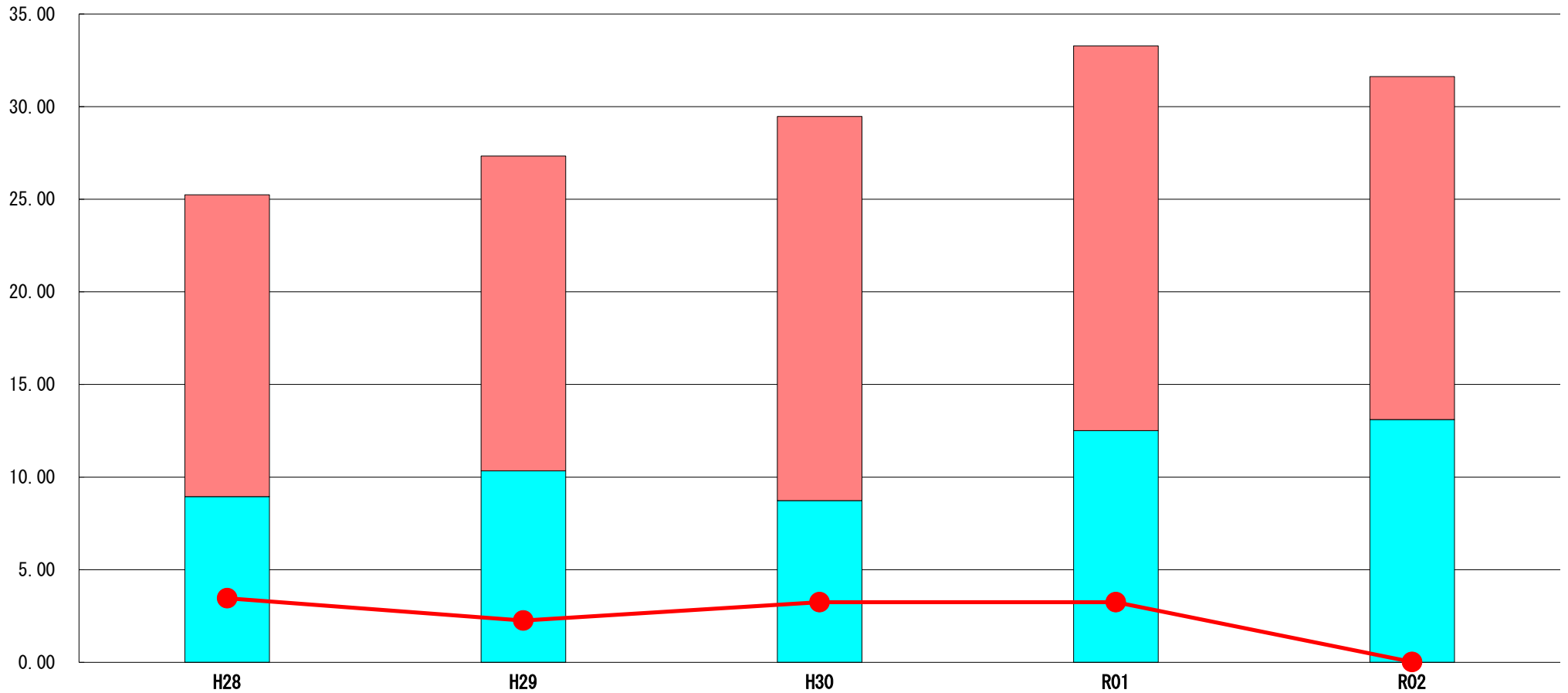
総務費は、住民一人当たり169,767円となっており、前年度と比較し、大幅に増加している。主な要因として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた緊急支援策として国が実施した特別定額給付金支給事業に係る事務費の増等が挙げられる。また、民生費は住民一人当たり181,547円となっており、類似団体を上回っている。これは、本市が子育て環境の充実を図るため、重点施策として取り組んできたことによるものである。教育費は、戸田東小学校・戸田東中学校改築等事業(Ⅰ・Ⅱ期)等の工事請負費の支出により、前年度に比べて大幅に増加し、類似団体平均を大きく上回ることとなった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		16.29	16.99	20.74	20.77	18.51
 実質収支額		8.95	10.34	8.73	12.51	13.11
 実質単年度収支		3.46	2.26	3.25	3.25	0.02

分析欄

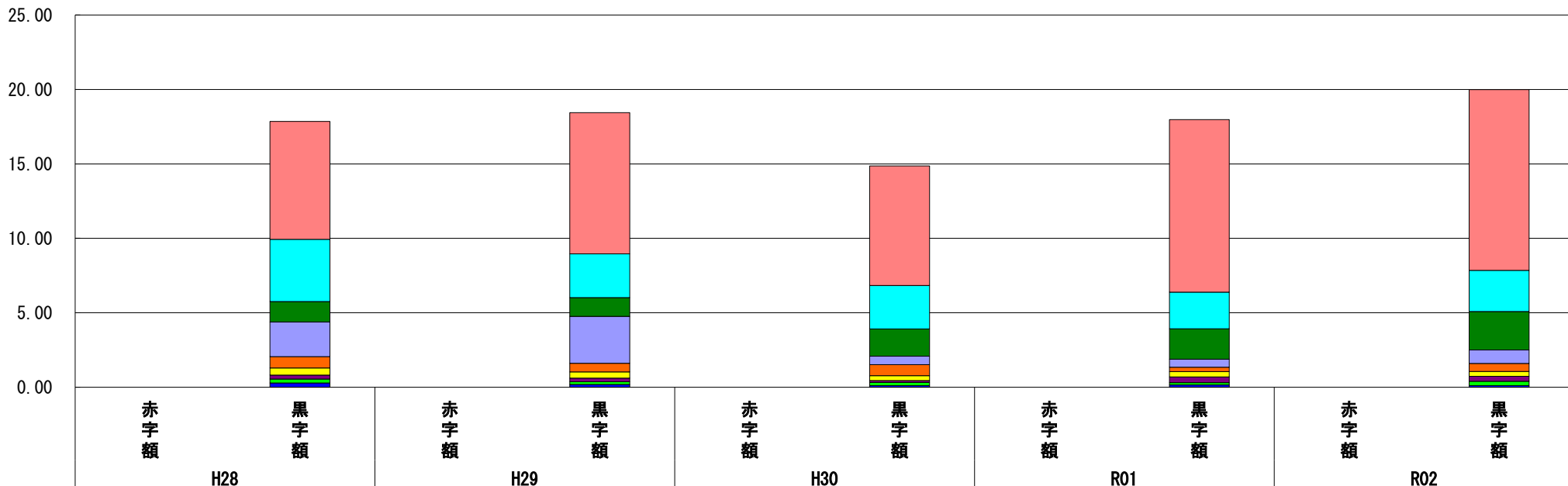
財政調整基金残高の標準財政規模比については、前年度と比較すると残高としては約3億7,900万円減少していることに加え、分母となる標準財政規模が約15億6,500円増加したことから2.26ポイント減少した。財政調整基金の新規積立は、決算状況に応じて積立金を予算化しており、結果として基金の取崩しを下回った。実質収支額については、地方債の増等により前年度と比較して0.6ポイント増加となった。実質単年度収支は、

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		7.92	9.48	8.03	11.58	12.14
水道事業会計		4.17	2.94	2.91	2.46	2.77
下水道事業会計		1.38	1.26	1.83	2.05	2.58
国民健康保険		2.32	3.15	0.57	0.54	0.90
介護保険		0.77	0.58	0.74	0.29	0.54
新曽第一土地区画整理事業		0.47	0.42	0.33	0.36	0.33
新曽第二土地区画整理事業		0.27	0.24	0.13	0.38	0.33
市民医療センター		0.26	0.18	0.21	0.15	0.29
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.29	0.19	0.11	0.16	0.11

分析欄

連結実質赤字比率については、-20.04%で、前年度と比較し、負の値が2.03ポイント増加した。一般会計において標準財政規模に対する黒字額の割合が0.56ポイント増加したことが、標準財政規模に対する連結実質赤字比率の負の値が増加することに繋がっている。
 現状、すべての会計において、実質収支は黒字となっているものの、一般会計からの繰出金が多額となっている会計も複数あることから、今後も健全な財政運営を図る。

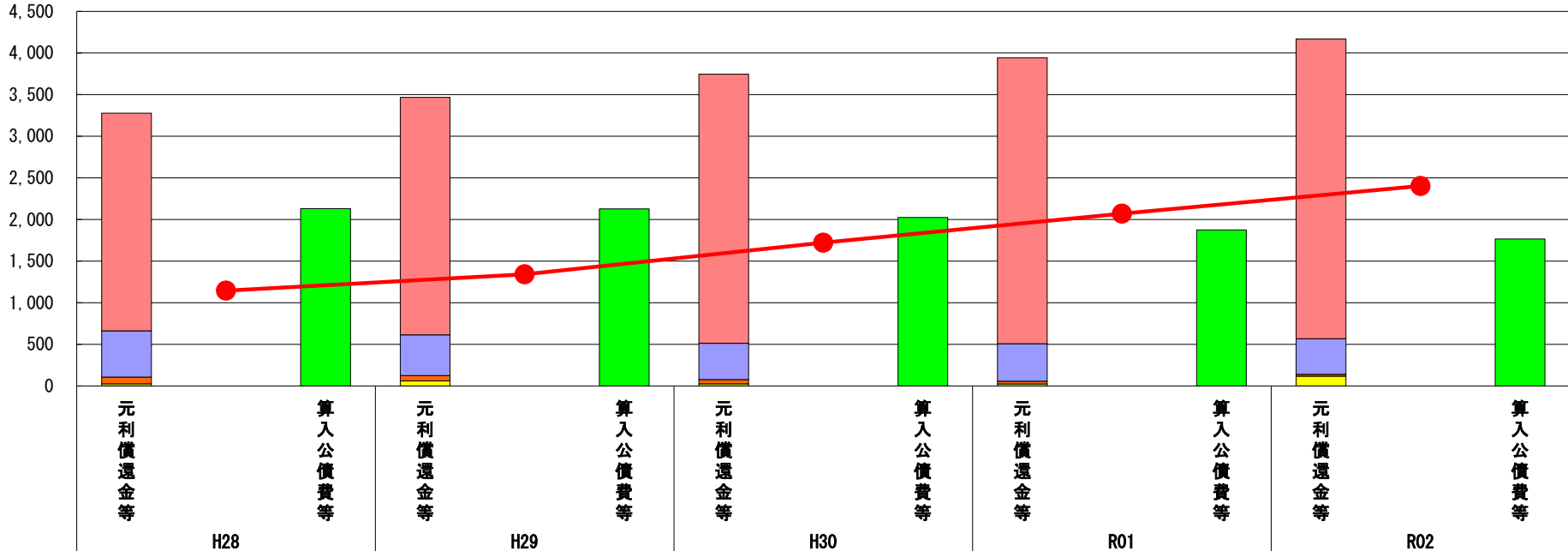
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

埼玉県戸田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	2,614	2,853	3,233	3,437	3,600
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	557	489	435	450	429
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	81	65	52	34	23
	債務負担行為に基づく支出額	25	61	26	23	117
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,132	2,127	2,025	1,874	1,766
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,145	1,341	1,721	2,070	2,403

分析欄

実質公債費比率の分子については、前年度と比較して約3億3,300万円の増加となった。主な要因として、元利償還金が約1億6,300万円増加したことが挙げられる。これは、消防本部庁舎南側隣接地、スポーツセンター屋内プール新築工事等に係る起債や一部事務組合（蕨戸田衛生センター）における起債の償還が開始されたこと等によるものである。引き続き市債の適切な活用に努め、一定水準を維持し、健全な財政運営を図る。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

本市においては、減債基金はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

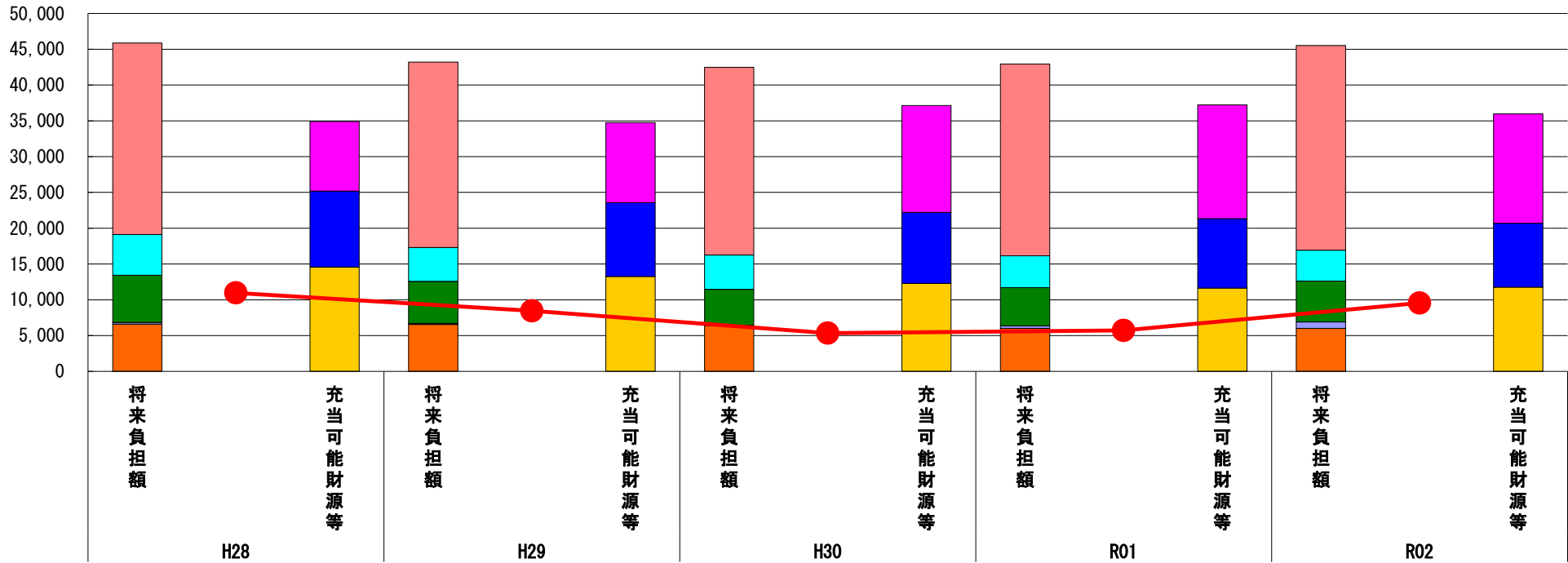
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

埼玉県戸田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,750	25,890	26,231	26,797	28,596
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,691	4,716	4,792	4,447	4,314
	公営企業債等繰入見込額		6,585	5,880	5,003	5,330	5,701
	組合等負担等見込額		242	151	82	356	912
	退職手当負担見込額		6,604	6,555	6,373	6,010	6,003
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	0	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,734	11,188	14,920	15,890	15,288
	充当可能特定歳入		10,618	10,302	9,918	9,699	8,921
	基準財政需要額算入見込額		14,562	13,252	12,300	11,635	11,767
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,957	8,450	5,343	5,716	9,550

分析欄

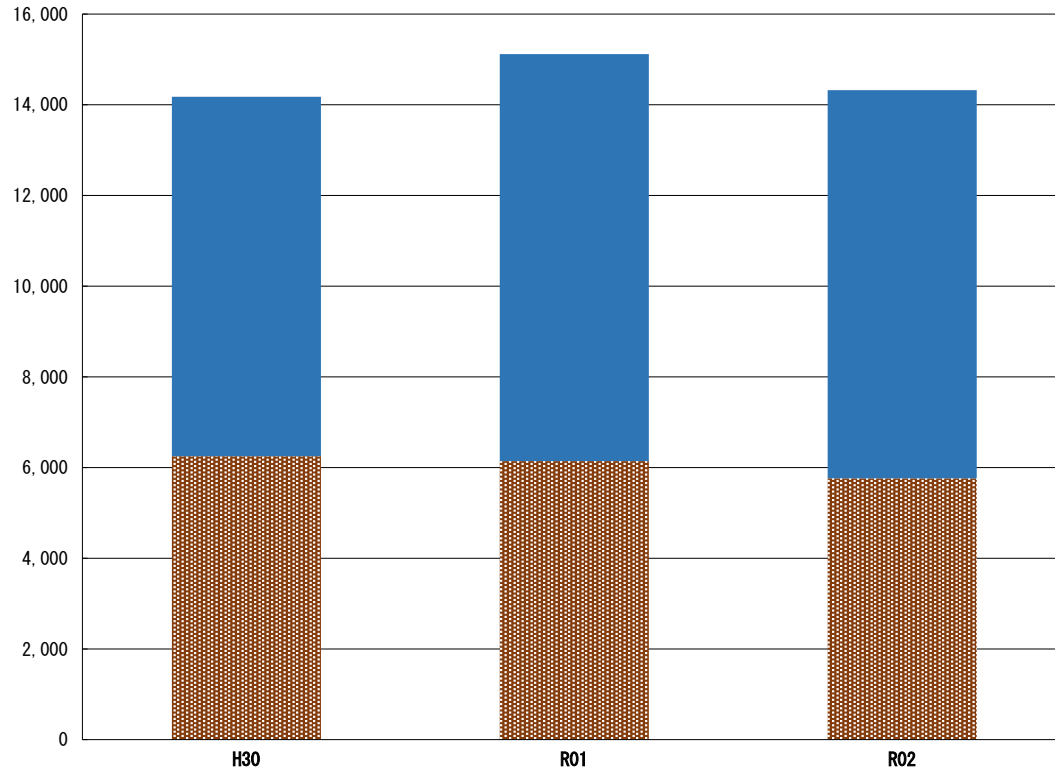
将来負担比率の分子については、前年度と比較して約38億3,400万円の増となった。主な要因として、一般会計等の地方債現在高及び組合（蕨戸衛生センター）の地方債償還に充てる市からの負担金見込額が増となったこと、分母となる充当可能基金が約6億円減少したこと等が挙げられる。

今後、公共施設の老朽化による大規模な施設整備が集中するため、一時的に地方債残高が上昇することが見込まれている。将来に過度な財政負担を残さないよう、計画的な市債借入れを行い、健全な財政運営を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		6,250	6,142	5,763
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		7,927	8,975	8,559
公共施設等整備基金		6,095	6,258	5,749
都市開発基金		1,254	1,146	1,328
防災減災基金		-	1,000	921
教育基金		198	199	198
環境対策基金		198	196	189
基金残高合計		14,177	15,117	14,322

令和2年度

埼玉県戸田市

基金全体

(増減理由)

主には、財政調整基金及び公共施設等整備基金の減少により、基金全体の残高は、前年度と比較して約8億円減少している。これらは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた多額の財政需要への対応や老朽する公共施設の整備に充てられたものである。

(今後の方針)

当初予算編成時の財源の状況や決算状況を考慮しながら、一定水準の基金残高を維持し、今後の財政需要に備える。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については、当初予算編成における財政の状況により取崩し、積立は財産収入（運用利子）の他、決算状況に応じて予算化し実施している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大を受け実施した緊急支援策等について、多額の財源を要したことにより、取崩しが増加し、残高が減少している。

(今後の方針)

他の財源の状況を考慮しながら社会保障費の増加や災害等に備えるため、基金残高を維持していく。

減債基金

(増減理由)

本市においては、減債基金はない。

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金：公共用または公用の施設の整備
 都市開発基金：都市開発関連事業
 教育基金：中学生及び高校生の教育の向上及び振興
 環境対策基金：環境対策事業
 海外留学奨学基金：市民が海外の教育機関に留学するための資金
 防災減災基金：災害に強い、安全で安心なまちづくりを推進するための基金

(増減理由)

公共施設等整備基金については、戸田東小学校・戸田東中学校改築等（Ⅰ・Ⅱ期）及び文化会館設備改修等に係る財源として約11.1億円の取崩しを実施したことにより、残高が減少している。防災減災基金については、災害に強いまちづくりの推進のため、消防車両の整備事業、新型コロナ感染症の感染拡大に伴う施策の財源として2.8億円の取崩しを実施したことにより、残高が減少している。

(今後の方針)

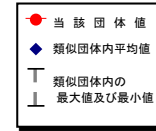
公共施設等整備基金については、対象事業において今後も多額の資金を必要とすることから、市債の借入れともバランスを取りながら計画的に新規積立て及び取崩しを実施し、基金残高を確保していく。その他の基金については、これまでと同程度の水準を維持していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

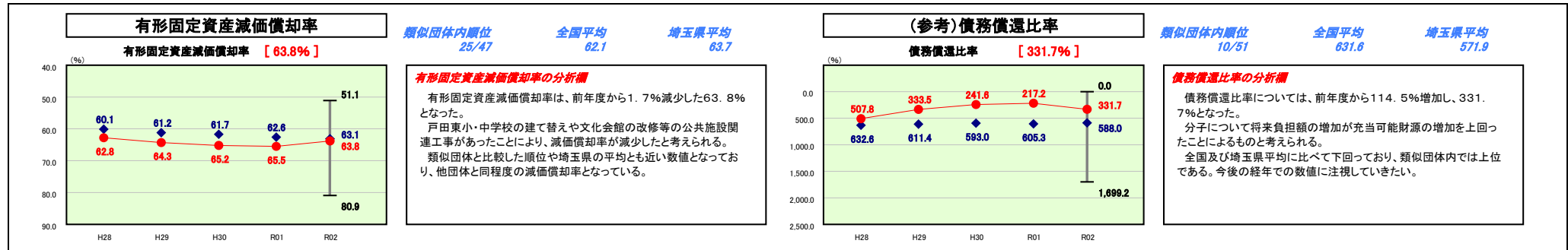
令和2年度

埼玉県戸田市

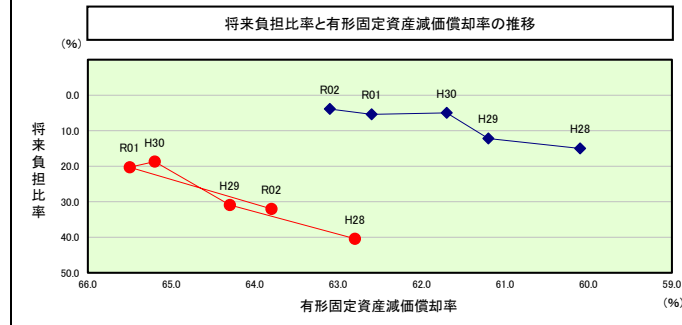
人口	141,033 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	133,515 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	18.19 km ²	実質公債費比率	7.1 %
歳入総額	80,395,541 千円	将来負担比率	32.0 %
歳出総額	75,829,949 千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	4,083,906 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	31,140,987 千円		
地方債現在高	26,218,783 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



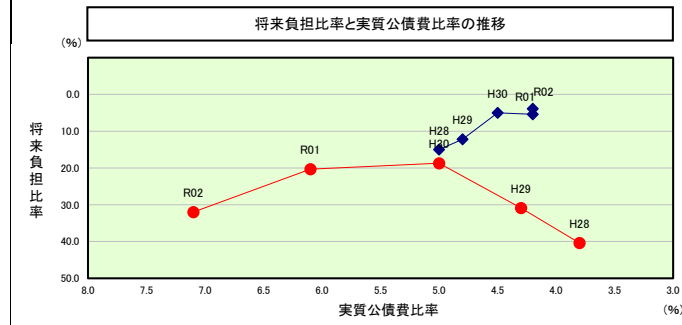
分析欄

将来負担比率は、11.7%増加した32.0%となり、有形固定資産の減価償却率は1.7%減少した63.8%となっている。
 将来負担比率が増加した要因は、新規借入を実施したことによる地方債残高の増加及び基金繰入金の増加に伴い、基金残高が減少したことによるものと考えられる。
 有形固定資産減価償却率は、今年度は減少したものの、増加傾向にあることを踏まえ、公共施設の老朽化に対応した計画が必要であることがわかる。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	40.4	30.9	18.7	20.3	32.0
	有形固定資産減価償却率	62.8	64.3	65.2	65.5	63.8
類似団体内平均値	将来負担比率	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9
	有形固定資産減価償却率	60.1	61.2	61.7	62.6	63.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費率は、1.0%増加した7.1%となっている。
 実質公債費率が増加した要因は、令和元年度に借入したスポーツセンター屋内プール新築工事等に係る起債の償還が開始され、元利償還金が増加したことによるものと考えられる。
 類似団体は、実質公債費率が減少傾向にあるなか、本市が異なる傾向となっているのは、土地開発公社経営健全化への対応として公共用地先行取得事業債の借入を実施していることや、公共施設の大規模改修に係る事業債の償還が本格化してきたことが影響していると考えられる。

(参考)

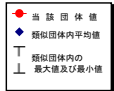
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	40.4	30.9	18.7	20.3	32.0
	実質公債費比率	3.8	4.3	5.0	6.1	7.1
類似団体内平均値	将来負担比率	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9
	実質公債費比率	5.0	4.8	4.5	4.2	4.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

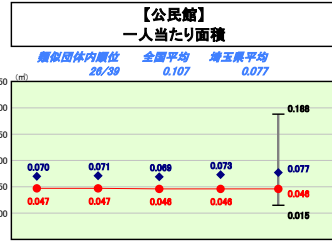
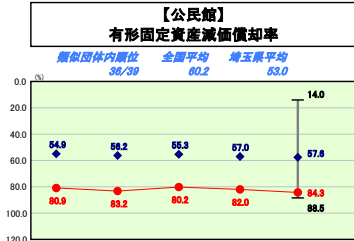
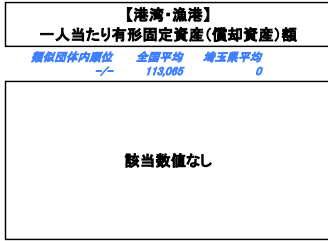
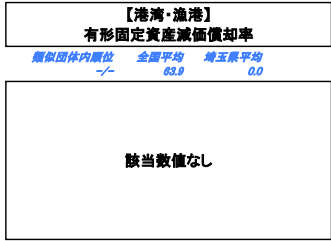
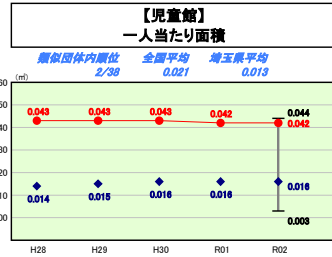
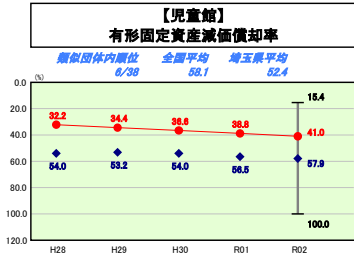
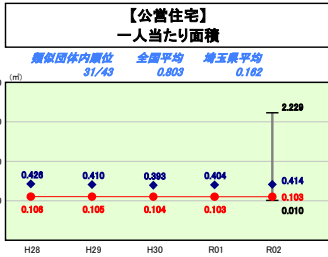
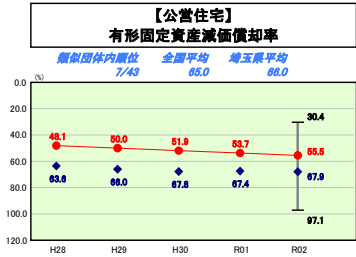
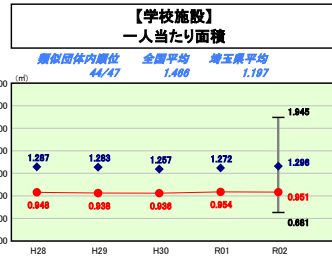
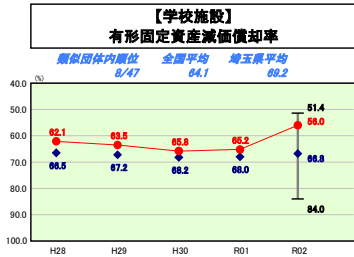
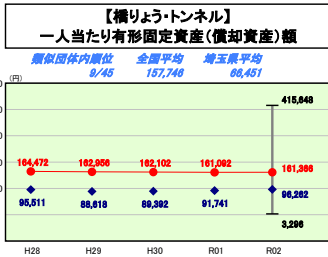
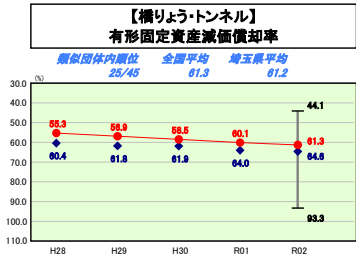
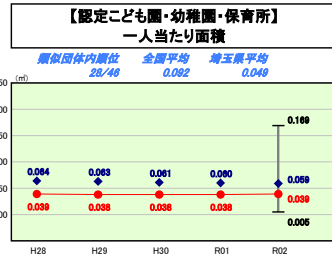
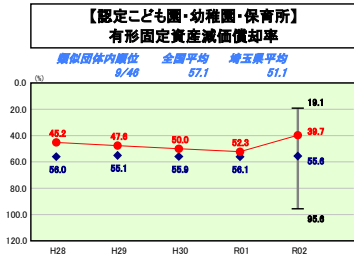
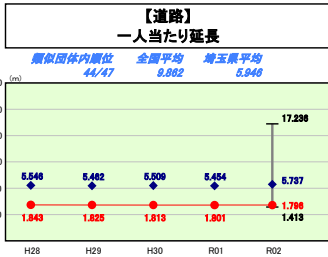
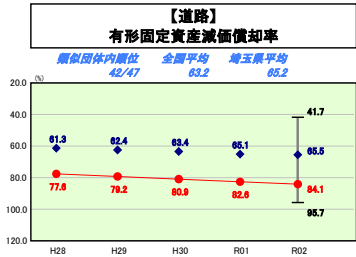
令和2年度

埼玉県戸田市

人口	141,033人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	133,515人(03.1.1現在)	高齢実質赤字比率	-%
世帯数	18,119世帯	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	80,396,541千円	将来負担比率	32.0%
歳出総額	75,829,949千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実収支	4,063,906千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	31,140,987千円		
地方債残高	26,218,783千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



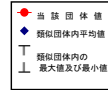
施設情報の分析値
 有形固定資産減価償却率は、喜沢南保育園改築等、戸田東小・中学校の建て替えにより一部項目では、減少しているものの、多くの項目で増加している。特に道路、公民館の減価償却率はそれぞれ82.6%、82.0%と高い水準にあり、老朽化対策の必要性が高いと考えられる。人口一人当たりの面積等については、全ての項目でほぼ横ばいとなっているのは、人口の増加が要因である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

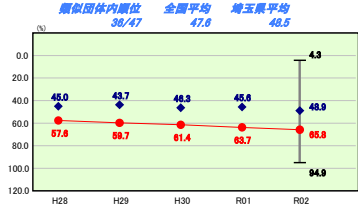
埼玉県戸田市

人口	141,033人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	133,515人(03.1.1現在)	高齢実質赤字比率	-%
世帯数	18,191世帯	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	80,396,541千円	将来負担比率	32.0%
歳出総額	75,829,949千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実収支	4,063,906千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	31,140,987千円		
地方債残高	20,216,783千円		

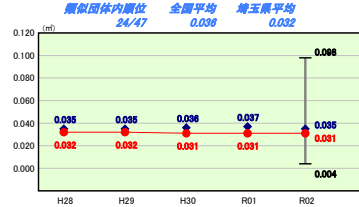


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

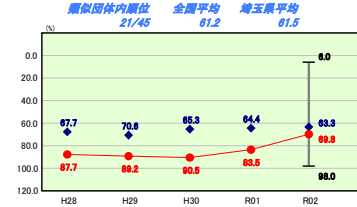
【図書館】有形固定資産減価償却率



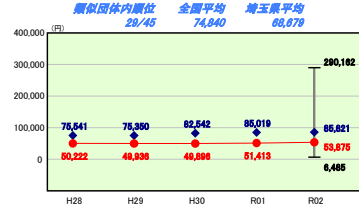
【図書館】一人当たり面積



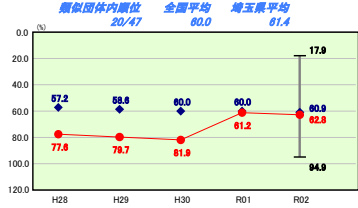
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



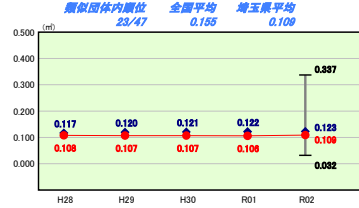
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



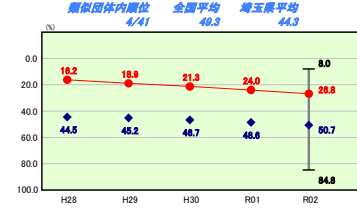
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



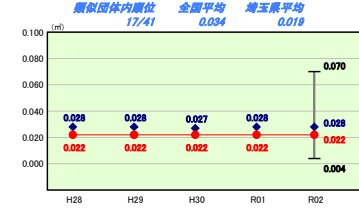
【体育館・プール】一人当たり面積



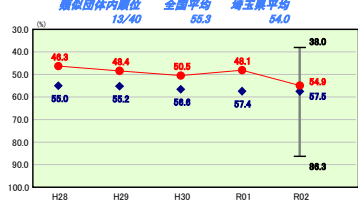
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



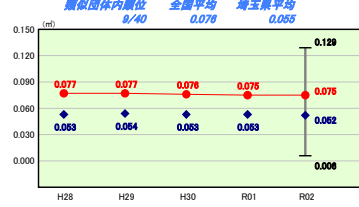
【保健センター・保健所】一人当たり面積



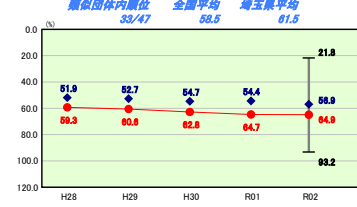
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



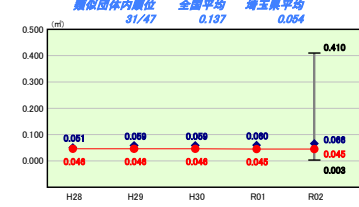
【福祉施設】一人当たり面積



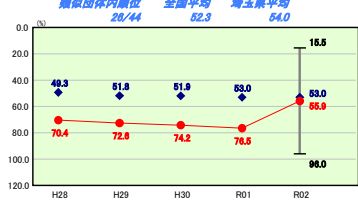
【消防施設】有形固定資産減価償却率



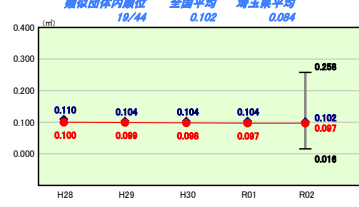
【消防施設】一人当たり面積



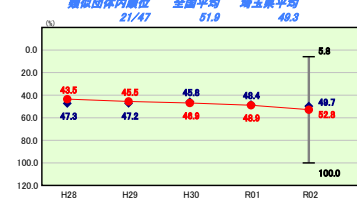
【市民会館】有形固定資産減価償却率



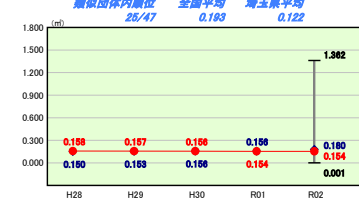
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率は、文化会館の改修や県戸田衛生センターの設備改修等により、一部項目では減少しているものの、多くの項目では増加している。
 減価償却率が高い施設について修繕等を実施したことにより、おおむね類似団体の平均となり、図書館(65.8%)及び消防施設(64.9%)については、老朽化対策の必要性があると考えられる。
 人口一人当たりの面積等については、全ての項目でほぼ横ばいとなっているのは、人口の増加が要因である。